

# 交付運用報告書

明治安田・北米エネルギーファンド（繰上償還条項付）  
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

第4期（決算日2017年12月1日）

作成対象期間（2016年12月2日～2017年12月1日）

## ●運用方針

主として米国を中心とした北米のエネルギー関連企業の上場株式およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等に実質的に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。

## 受益者のみなさまへ

平素は「明治安田・北米エネルギーファンド（繰上償還条項付）Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第4期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第4期末（2017年12月1日）		
	Aコース （為替ヘッジあり）	Bコース （為替ヘッジなし）
基準価額	8,355円	9,333円
純資産総額	178百万円	3,011百万円
第4期 （2016年12月2日～2017年12月1日）		
	Aコース （為替ヘッジあり）	Bコース （為替ヘッジなし）
騰落率	△1.8%	△1.9%
分配金合計	0円	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

## ●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

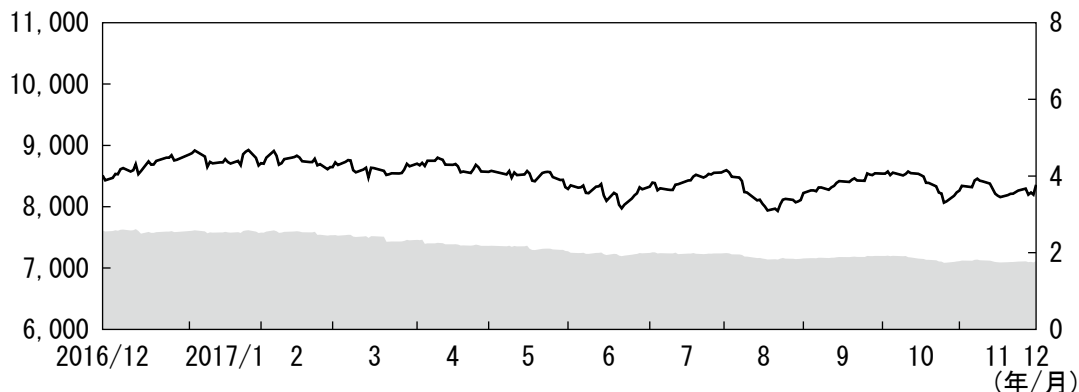
<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉  
サポートデスク 0120-565787  
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記の委託会社のホームページのホーム画面から、投資信託商品一覧を選択し、当ファンドの運用報告書（全体版）を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移 Aコース（為替ヘッジあり）



■ 純資産総額 (億円) [右軸]	第4期首 (2016年12月1日) : 8,511円
— 基準価額 (円) [左軸]	第4期末 (2017年12月1日) : 8,355円 (既払分配金0円)
— 分配金再投資基準価額 (円) [左軸]	騰落率 : △1.8% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドは、2014年5月以降購入の申し込みができないため分配金の再投資はできません。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、分配金再投資基準価額はお客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、主として米国を中心とした北米のエネルギー関連企業の上場株式およびMLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) 等に実質的に投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

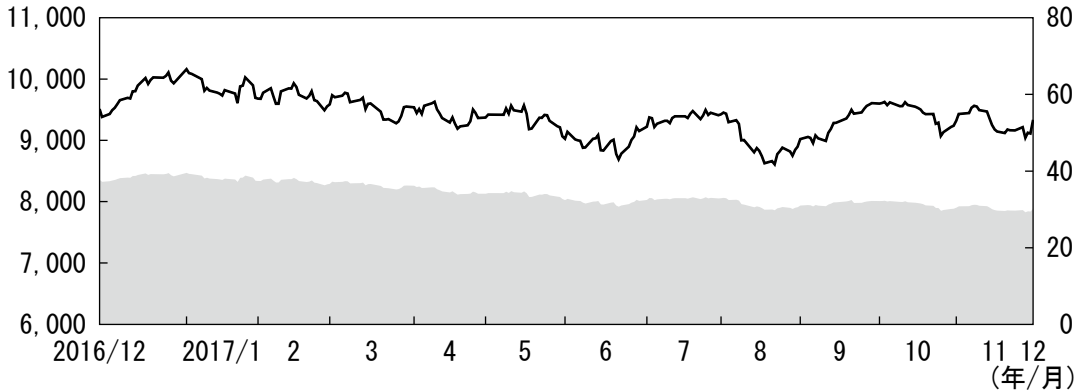
### ■ 基準価額の主な変動要因 Aコース（為替ヘッジあり）

ファンドの運用方針に従い、北米エネルギー・インフラ・ファンド（年1回決算型）（適格機関投資家専用）（以下、投資信託証券という場合があります。）を通じて主として米国を中心とした北米エネルギー関連企業の上場株式およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等への投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

円高ドル安で推移する中、円買いドル売りの為替ヘッジを行っていたことは基準価額にプラスに寄与しましたが、組み入れている投資信託証券の基準価額が下落したことがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

## 運用経過の説明

### ■ 基準価額等の推移 Bコース（為替ヘッジなし）



■ 純資産総額(億円)[右軸]  
 — 基準価額(円)[左軸]  
 — 分配金再投資基準価額(円)[左軸]

第4期首(2016年12月1日) : 9,512円  
 第4期末(2017年12月1日) : 9,333円(既払分配金0円)  
 騰落率 : △1.9%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドは、2014年5月以降購入の申し込みができないため分配金の再投資はできません。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、分配金再投資基準価額はお客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、主として米国を中心とした北米のエネルギー関連企業の上場株式およびMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等に実質的に投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因 Bコース（為替ヘッジなし）

ファンドの運用方針に従い、北米エネルギー・インフラ・ファンド（年1回決算型）（適格機関投資家専用）（以下、投資信託証券という場合があります。）を通じて主として米国を中心とした北米エネルギー関連企業の上場株式およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等への投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

組み入れている投資信託証券の基準価額が下落したことがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

## 1万口当たりの費用明細

### Aコース（為替ヘッジあり）

項目	当期		項目の概要
	2016年12月2日～2017年12月1日 金額	比率	
(a) 信託報酬	94円	1.112%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は8,463円です。
(投信会社)	(32)	(0.378)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(59)	(0.702)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.019	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.014)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	96	1.131	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注6) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンド(銘柄)の概要」に表示することとしております。

### Bコース（為替ヘッジなし）

項目	当期		項目の概要
	2016年12月2日～2017年12月1日 金額	比率	
(a) 信託報酬	104円	1.112%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は9,381円です。
(投信会社)	(35)	(0.378)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(66)	(0.702)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.013	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.007)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	105	1.125	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

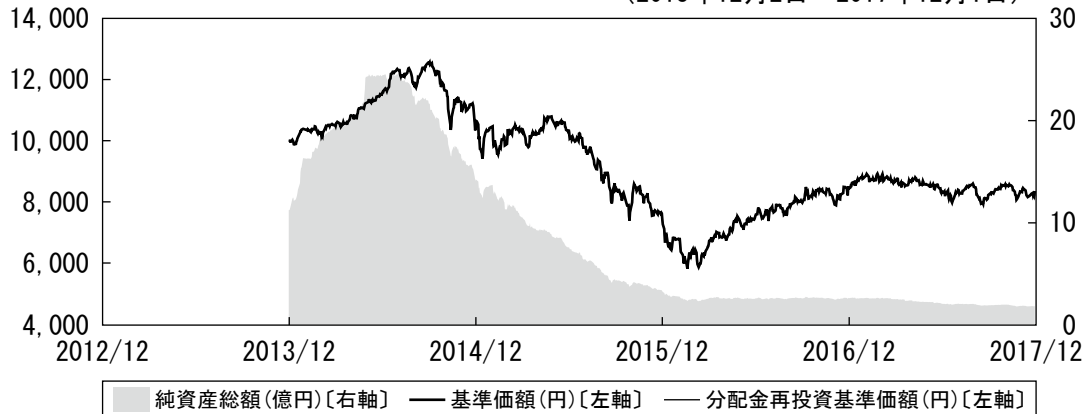
(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注6) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては「組入上位ファンド(銘柄)の概要」に表示することとしております。

## ■ 最近5年間の基準価額等の推移

Aコース（為替ヘッジあり）

(2013年12月2日～2017年12月1日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドは、2014年5月以降購入の申し込みができないため分配金の再投資はできません。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、分配金再投資基準価額はお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年12月2日 設定日	2014年12月1日 決算日	2015年12月1日 決算日	2016年12月1日 決算日	2017年12月1日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,588	7,646	8,511	8,355
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.9	△27.8	11.3	△1.8
純資産総額 (百万円)	1,118	1,444	335	257	178

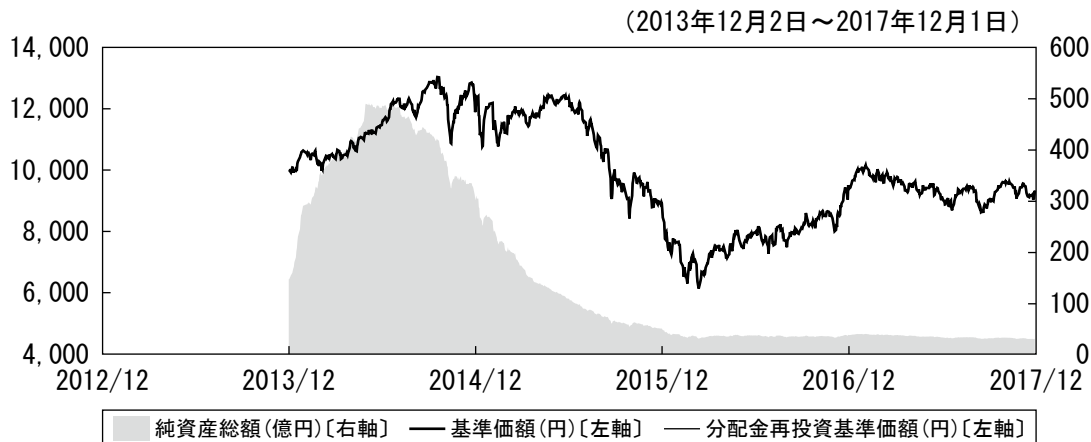
※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、主として米国を中心とした北米のエネルギー関連企業の上場株式およびMLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) 等を実質的に投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

## ■ 最近5年間の基準価額等の推移

Bコース（為替ヘッジなし）



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドは、2014年5月以降購入の申し込みができないため分配金の再投資はできません。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、分配金再投資基準価額はお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2013年12月2日 設定日	2014年12月1日 決算日	2015年12月1日 決算日	2016年12月1日 決算日	2017年12月1日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,216	8,959	9,512	9,333
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.2	△26.7	6.2	△1.9
純資産総額 (百万円)	14,640	31,129	5,018	3,770	3,011

※当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、主として米国を中心とした北米のエネルギー関連企業の上場株式およびMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)等を実質的に投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

## 投資環境

### 外国株式

北米エネルギー関連株式は、期首から米国新政権が掲げる積極的な財政政策およびエネルギー・インフラ業界に対する規制緩和期待などを背景に上昇しましたが、2017年3月に入ると、原油在庫が高水準になったことに対する懸念から原油価格の下落に連動する形で下落しました。4月にはOPEC（石油輸出国機構）主導の原油減産をめぐる不透明感などから下落基調となりました。その後もプレーンズGPホールディングスの子会社であるプレーンズ・オール・アメリカン・パイプラインの4-6月期決算が市場予想を下回り株価が大幅に下落したことや、ジェネシス・エナジーの減配、大型MLPであるエンタープライズ・プロダクツ・パートナーズによる増配ペースの減速などが発表され、投資家心理が悪化したことなどから下落基調で推移しました。

### 外国為替

外国為替市場では、期首から米国新政権の積極的な財政政策への期待を背景に円安ドル高が進行しましたが、12月中旬以降は、米国新政権の政策実行力への不透明感や中東および北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどから円高圧力が強まりました。2017年9月中旬以降は、12月の米国の利上げを織り込む動きが広がったことや米国政権の財政拡張的な政策への期待から円安ドル高で推移しましたが、期首比では円高ドル安となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

### 明治安田・北米エネルギーファンド（繰上償還条項付）Aコース（為替ヘッジあり）

期首の運用方針に基づき、期を通じて投資信託証券への投資比率を高位に保ちました。また、マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

実質的な組入外貨建資産に対して、原則として円を対貨とする為替ヘッジを行いました。

### 明治安田・北米エネルギーファンド（繰上償還条項付）Bコース（為替ヘッジなし）

期首の運用方針に基づき、期を通じて投資信託証券への投資比率を高位に保ちました。また、マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

### 北米エネルギー・インフラ・ファンド（年1回決算型）（適格機関投資家専用）

北米エネルギー・インフラ・ファンドの基準価額は下落しました。組入株式の株価下落がマイナスに影響しました。

以下に北米エネルギー・インフラ・ファンドの主要投資対象である北米エネルギー・インフラ・マザーファンドの運用概況を掲載しており、ゴールドマン・サクセス・アセット・マネジメントより提供された情報等を基に明治安田アセットマネジメントが作成しています。

パイプライン運営や天然ガス輸送などの川中事業を行う銘柄を中心に、安定した高水準の配当と持続的なキャッシュフロー成長が見込まれる銘柄に投資しました。

個別銘柄では、石油製品の輸送・保存・販売を手掛けるペンビナ・パイプライン、子会社を通じて石油の探鉱、生産、精製を手掛けるロイヤル・ダッチ・シェル、パイプラインや発電所の運営を手掛けるベレセンなどの株価が保有期間中に上昇したことがプラスに寄与しました。一方、子会社を通じて、原油・石油精製品・液化石油ガスの輸送・貯蔵・ターミナル管理・販売のほか、天然ガス貯蔵施設の開発・経営に従事するプレーンズGPホールディングス、パイプライン輸送・エネルギー貯蔵を手掛けるキンダー・モルガン、天然ガスの採取、圧縮、処置、処理、販売など、天然ガスおよび天然ガス液の川中事業関連サービスを提供するタルガ・リソーシズなどの株価が保有期間中に下落したことなどがマイナスに影響しました。

### 明治安田MHマネープール・マザーファンド

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を受けて、短期金利がマイナスで推移する中、期首の運用方針に基づき、政府保証債を組み入れた運用を行いました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により、主として米国を中心とした北米のエネルギー関連企業の上場株式およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等を実質的に投資します。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳

#### 「Aコース（為替ヘッジあり）」

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項目	第4期 (2016年12月2日～2017年12月1日)
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	373

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

#### 「Bコース（為替ヘッジなし）」

（単位：円・％、1万口当たり、税引前）

項目	第4期 (2016年12月2日～2017年12月1日)
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,970

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### 明治安田・北米エネルギーファンド（繰上償還条項付）Aコース（為替ヘッジあり）

引き続き、投資信託証券を主要投資対象とし、投資比率を高位に保つ方針です。また、マザーファンドを組み入れた運用を行います。

実質的な組入外貨建資産については、原則として円を対貨とする為替ヘッジを行います。

### 明治安田・北米エネルギーファンド（繰上償還条項付）Bコース（為替ヘッジなし）

引き続き、投資信託証券を主要投資対象とし、投資比率を高位に保つ方針です。また、マザーファンドを組み入れた運用を行います。

### 北米エネルギー・インフラ・ファンド（年1回決算型）（適格機関投資家専用）

引き続き、シェールガス、シェールオイルに代表される技術革新により、原油や天然ガスなどのエネルギー生産量は高い水準が維持されるとみています。エネルギー産業には、「川上」「川中」「川下」の3つのカテゴリーがあり、その中でもパイプライン、タンカー、貯蔵施設などを営む川中事業に注目しています。その主な理由は、キャッシュフローの安定性と成長性です。川中産業はエネルギー輸送量に比例してキャッシュフローを得ることができ、キャッシュフローの成長に伴い、配当の成長が期待されます。川中事業のキャッシュフローはその収入体系により、インフレヘッジ機能があることも特徴です。

ポートフォリオの構築においては、業界の動向や需給といったマクロ動向分析、コモディティの種別、事業種別や地域別といったトップダウンのセクター分析、そして個別銘柄の選定といった3つのステップを行います。個別銘柄選択においては、特にバランスシートに注目しており、安定的な配当と持続可能な成長性が見込まれるかに焦点を当てて投資していきます。

### 明治安田MHマネープール・マザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い運用を行います。

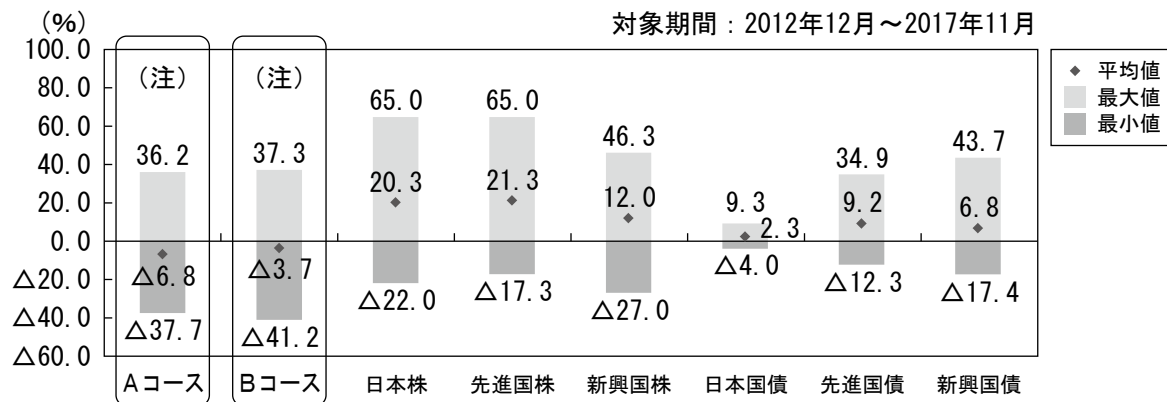
## お知らせ

- ・各コースが主要投資対象とする「G S北米エネルギーインフラファンド（年1回決算型）（適格機関投資家専用）」の名称変更を行いました。（2017年2月11日）

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2013年12月2日から2018年12月3日です。	
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	明治安田・北米エネルギーファンド（繰上償還条項付）Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）	北米エネルギー・インフラ・ファンド（年1回決算型）（適格機関投資家専用）および明治安田MHマネープール・マザーファンドを主要投資対象とします。
	明治安田MHマネープール・マザーファンド	国内の公社債等を主要投資対象とします。
運用方法（組入制限）	明治安田・北米エネルギーファンド（繰上償還条項付）Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）	株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	明治安田MHマネープール・マザーファンド	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年12月1日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。</p> <p>② 収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※全ての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

(注)当ファンドの年間騰落率のデータ数は、設定日から5年分(60個)に達していないことから、代表的資産クラスのデータ数と異なります。

### ※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSA I (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースにて表示。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の内容について、最終ページの「代表的な資産クラスの指数について」をご参照ください。

## 当該投資信託のデータ

### ■ 当該投資信託の組入資産の内容 Aコース（為替ヘッジあり）

○組入（上位）ファンド（銘柄）

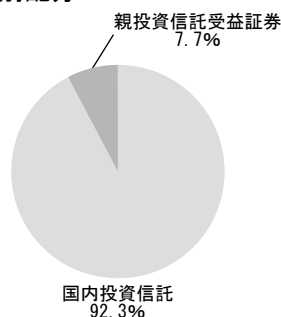
組入ファンド数：2

	第4期末
	2017年12月1日
北米エネルギー・インフラ・ファンド（年1回決算型）（適格機関投資家専用）	90.5%
明治安田MHマネープール・マザーファンド	7.6%
その他	2.0%

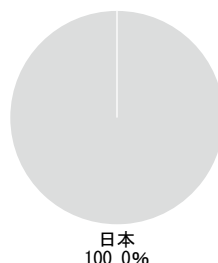
※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

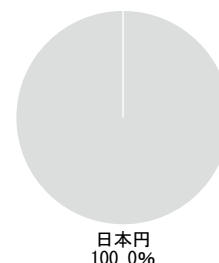
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

※実質的に保有する外貨建資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行っております。

### ■ 純資産等 Aコース（為替ヘッジあり）

項目	第4期末 2017年12月1日
純資産総額	178,138,033円
受益権総口数	213,223,179口
1万口当たり基準価額	8,355円

※当期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は89,731,795円です。

## 当該投資信託のデータ

### ■ 当該投資信託の組入資産の内容 Bコース（為替ヘッジなし）

○組入（上位）ファンド（銘柄）

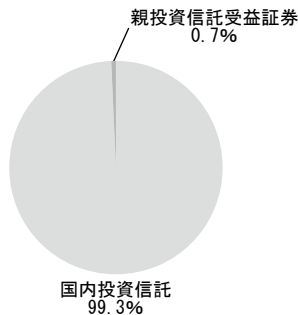
組入ファンド数：2

	第4期末
	2017年12月1日
北米エネルギー・インフラ・ファンド（年1回決算型）（適格機関投資家専用）	98.8%
明治安田MHマネープール・マザーファンド	0.7%
その他	0.5%

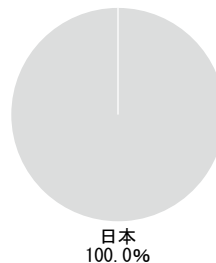
※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

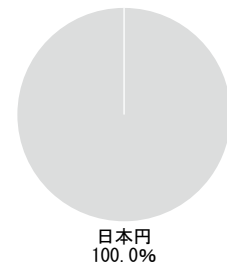
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

### ■ 純資産等 Bコース（為替ヘッジなし）

項目	第4期末 2017年12月1日
純資産総額	3,011,144,834円
受益権総口数	3,226,242,637口
1万口当たり基準価額	9,333円

※当期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は737,569,998円です。

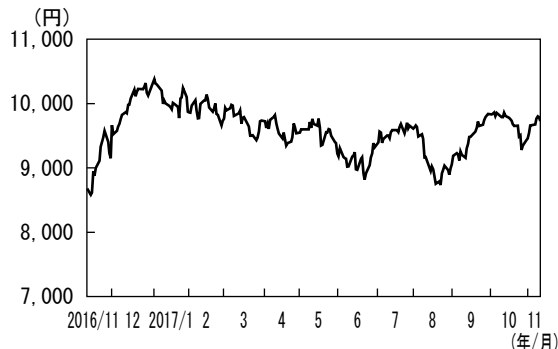
## ■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

北米エネルギー・インフラ・ファンド（年1回決算型）（適格機関投資家専用）

決算期：第4期

計算期間：2016年11月12日～2017年11月10日

### ○当期の基準価額の推移



### ○1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年11月12日～2017年11月10日 金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	71円 (67)	0.743% (0.700)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(3)	(0.032)	
売買委託手数料 (株式)	12 (12)	0.128 (0.128)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.008 (0.008)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	2 (1)	0.023 (0.012)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額、支払外国税等
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(1)	(0.008)	
合計	86	0.902	
期中の平均基準価額は9,554円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 株式にはETF、ETN、REIT及びMLP関連証券を含みます。

以下データは北米エネルギー・インフラ・ファンド（年1回決算型）（適格機関投資家専用）の主要投資対象である北米エネルギー・インフラ・マザーファンドの内容です。

### ○外国株式上位銘柄

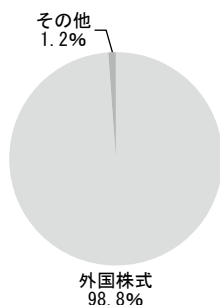
組入銘柄数：24

	銘柄名	国	種別	業種	比率(%)
1	タルガ・リソーシズ	アメリカ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	石油・ガス貯蔵・輸送	8.6
2	ペンビナ・パイプライン	カナダ	株式	石油・ガス貯蔵・輸送	8.5
3	トランスカナダ	カナダ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	石油・ガス貯蔵・輸送	8.2
4	ウィリアムズ・カンパニーズ	アメリカ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	石油・ガス貯蔵・輸送	8.1
5	エンブリッジ	カナダ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	石油・ガス貯蔵・輸送	7.7
6	プレーンズGPホールディングス	アメリカ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	石油・ガス貯蔵・輸送	5.9
7	インターパイプライン	カナダ	株式	石油・ガス貯蔵・輸送	5.7
8	シェニエール・エナジー	アメリカ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	石油・ガス貯蔵・輸送	5.2
9	ロイヤル・ダッチ・シェル	オランダ	株式	総合石油・ガス	5.2
10	ワンオク	アメリカ	MLPへの投資を主事業とする事業体の株式等	石油・ガス貯蔵・輸送	4.8

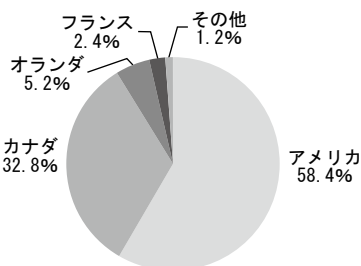
※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

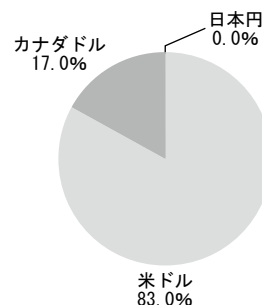
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※外国株式にはETF、ETN、REITおよびMLP関連証券を含む場合があります。

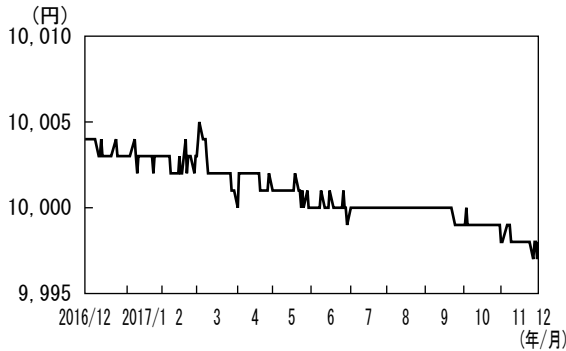
※組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、2017年11月10日現在のものです。

(注) 組入投資信託の計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田MHマネープール・マザーファンド

○ 当期の基準価額の推移



決算期：第4期

計算期間：2016年12月2日～2017年12月1日

○ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	10,000円	
(a) その他費用	3円	0.033%
(その他)	( 3)	(0.033)
合計	3	0.033

※上記項目の概要につきましては、3ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

○ 国内債券銘柄

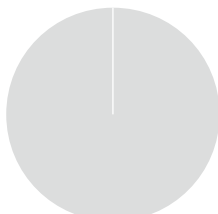
組入銘柄数：3

	銘柄名	債券種類	利率	償還日	組入比率(%)
1	政府保証第6回日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債	1.6%	2018年 8月29日	29.3
2	政府保証第2回地方公営企業等金融機構債券	特殊債	1.6%	2018年11月16日	20.6
3	政府保証第15回西日本高速道路債券	特殊債	1.8%	2018年 6月15日	5.9

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

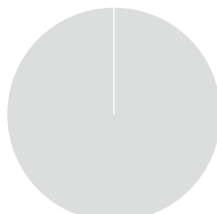
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○ 資産別配分



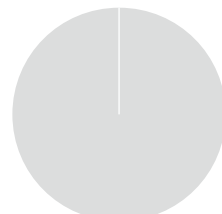
国内債券  
100.0%

○ 国別配分



日本  
100.0%

○ 通貨別配分



日本円  
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注) 当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。



## <代表的な資産クラスの指数について>

**東証株価指数（TOPIX）**は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。


**MSCI-KOKUSAI**は、MSCI Inc. が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。MSCI Inc. は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**MSCI エマージング・マーケット・インデックス**は、MSCI Inc. が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。MSCI Inc. は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**NOMURA-BPI（国債）**は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

**シティ世界国債インデックス**は、世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。なお、Citigroup Index LLCは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

**J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）**は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

 明治安田アセットマネジメント株式会社